



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月29日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東
コード番号 7962 URL <https://www.kingjim.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名）木村 美代子
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員管理本部長 （氏名）原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883
兼 CFO
半期報告書提出予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 2026年3月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月21日～2025年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	17,967	△3.0	198	974.0	382	111.5	27	—
2025年6月期中間期	18,520	3.5	18	—	180	—	△75	—

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 989百万円(-%) 2025年6月期中間期 △189百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 0.98	円 銭 0.98
2025年6月期中間期	△2.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年6月期中間期	百万円 37,963	百万円 24,873	% 65.3	円 銭 880.20
2025年6月期	35,513	24,052	67.5	852.06

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 24,786百万円 2025年6月期 23,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 14.00
2026年6月期	—	7.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年6月21日～2026年6月20日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 40,500	% 2.2	百万円 1,000	% 86.0	百万円 1,200	% 43.5	百万円 650	% 53.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	31,459,692株	2025年6月期	31,459,692株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	3,299,537株	2025年6月期	3,333,516株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	28,133,046株	2025年6月期中間期	28,100,259株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明動画を2026年2月下旬頃に当社ウェブサイトにて配信する予定です。

決算補足説明資料 <https://www.kingjim.co.jp/ir/library/tansin.html>

決算説明動画 <https://www.kingjim.co.jp/ir/event/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・賃金の改善やインバウンド需要の増加等を背景に内需拡大が継続するとともに、円安を受けて輸出関連企業を中心に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日中関係の緊張化や米国による通商政策の影響等により世界経済の下振れが懸念されているだけでなく、原材料費や人件費の高騰により消費者物価の上昇が続いている、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」をテーマに掲げ、第11次中期経営計画（2025年6月期から2027年6月期）の目標達成に向けた取り組みを実行し、既存ビジネスを強化しながら、「サービス事業への展開」「ライフスタイル分野の拡大」「海外事業の強化」の3つの骨太の方針を引き続き遂行してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は179億6,723万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善（前年同期比1.4ポイント増）と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は1億9,884万円（前年同期比974.0%増）、経常利益は3億8,280万円（前年同期比111.5%増）、海外生産系子会社で過年度法人税等の計上など税金費用の増加がありました。親会社株主に帰属する中間純利益は2,755万円（前年同期は7,510万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 文具事務用品事業

「テプラ」などの電子製品の売上減、防災用品については、前年同期に特需的な需要増があった反動による売上減などにより、売上高は110億1,911万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善により赤字幅は縮小したものの、売上高の減少により、営業損失は1億1,448万円（前年同期は1億4,022万円の損失）となりました。

各領域の主な内容は、以下のとおりであります。

「テプラ」では、オフィスや製造現場向けにより役立つPC/スマートフォン専用の新型モデル、「テプラ」PRO SR-R5600Pを発売いたしました。本機は発売から10年以上にわたって親しまれてきたロングセラー商品（「テプラ」PRO SR5500P）を、さらに使いやすく、現場のニーズに応える仕様へとリニューアルしたモデルで、乾電池駆動に対応し、電源の確保が難しい製造現場や倉庫などでもコードレスで使用できます。テープの活用シーン拡大を目的とした販売施策の効果により、テープの売上は堅調に推移しました。一方で、2025年1月に発売した「テプラ」PRO SR-R560は市場への浸透が想定よりも進まず、「テプラ」本体の売上は低調となりました。

オフィス・生活環境用品では、近年の地震や豪雨といった自然災害のリスクの高まりを受け、2025年8月に新防災ブランド『KOKOBO（ココボ）』を立ち上げました。『KOKOBO』は、日々の生活に自然と溶け込み、無理なく取り入れられる“日常に寄り添った防災”をコンセプトにした防災ブランドです。2025年10月に「縦横使える防災テント」、「屋根が開く防災テント」、「自動で膨らむ防災マット」を発売いたしましたが、特需的な需要増があった前年同期の売上には及びませんでした。

バッグ・収納用品では、中央大学および京都芸術大学との产学学連携プロジェクトにより開発された「ポーズー」ペングリップを2025年10月に発売いたしました。「ポーズー」シリーズは、2022年6月の発売以来、見た目の愛らしさと高い機能性で人気のぬいぐるみポーチで、その第4弾に当たるペングリップは「今までにない学びのグッズ」をテーマに開発いたしました。

ステーショナリーでは、㈱大創産業が運営する「Standard Products」との初のコラボレーションを実現しました。両社が共同開発した多機能で使いやすいファイル、マグネットケース、クリップボードなど全13種のアイテムを、全国の「Standard Products」店舗にて発売いたしました。

スタイル文具では、当社の文房具ブランドである、日々を楽しむ文房具「HITOTOKI」の商品として、全てのページが透明素材で作られた、まるで氷のような見た目の透明スタンプ「氷印」の第2弾と「氷印スタンプパッド」を発売いたしました。また、コスメパレットをモチーフにした貼ってはがせるフィルムシール「コフレ」第2弾と、ちいさく持てるマスキングテープ「KITTA」第16弾を発売いたしました。

EC事業では、自社商品直販サイトにおいては、新商品の予約受注およびECオリジナル商品の積極投入により、売上が伸長しました。ラチュナ事業では、Amazonにおけるセール時受注が好調であった一方で、各モールにおける競合商品との競争激化により、一部の主力商品の売上が低下しました。

海外事業では、事業全体の売上高が大幅に伸長いたしました。第11次中期経営計画では、海外事業戦略の最重要地域として、中国およびベトナムを中心としたASEAN諸国を掲げております。中国では、オリジナルブランド「可麗塔（クリータ）」シリーズをはじめ、中国のトレンドを取り入れた雑貨シリーズ「BAOMe」、ステーショナリーシリーズ「& TENNIS」は、高いデザイン性で話題を集めております。8月にはユーザー向けイベント「KING JIM LABO」を中国・杭州にて開催し、大きな反響をいただきました。ベトナムでは、BtoB流通チャネルの開拓が進展し、「テプラ」の売上や、自社工場であるKINGJIM(VIETNAM)Co.,Ltd.で生産された事務用ファイルが伸長しています。アメリカでは、日本でも多くの方に利用いただいている、テキスト入力に特化したデジタルメモ「ポメラ」の現地向けモデル「DM250US」が順調に販売を伸ばしています。

（注）「可麗塔（クリータ）」には中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

② ライフスタイル用品事業

（株）ラドンナの売上は好調でしたが、（株）ぼん家具とライフオンプロダクツ（株）が低調に推移したため、売上高は69億4,811万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面では、売上原価率の改善や販売管理費の減少等により、営業利益は3億548万円（前年同期比99.7%増）となりました。

各子会社の主な内容は、以下のとおりであります。

（株）ぼん家具は、家具EC業界の競争が一段と激化し、厳しい事業環境が続いている。グループで好調なToffyブランドとしてリブランディングを実施した若年層向けの「Toffy×PUTUPUTU」コレクションやおままごとキッチンは好調に推移したものの、全体では減収となりました。利益面では、値引販売の抑制により売上総利益率が回復し、合わせて広告宣伝費の最適化や在庫削減による保管料削減など、販売管理費の圧縮を進めましたが、売上高の減少が影響し減益となりました。

（株）ラドンナでは主力のキッチンカテゴリーで好調な電子レンジ用調理器などが貢献し、季節商材も好調に推移したことにより、売上は増収となりました。利益についても売上総利益率の改善および販管費の抑制により改善し増益となっています。

（株）ライフオンプロダクツ（株）では、冬物商材の展開強化を行いました。新商品の充電式ホットスカーフやイヤマフ付シェアカイロが温活グッズとしてTV番組に取り上げられ売上を牽引ましたが、暖冬の影響により冬物商材全体としては売れ行きは厳しい状況で減収減益となりました。

（株）アスカ商会では、定番の花類が引き続き好調でした。グリーン類もオフィスを中心に装飾関連が引き続き好調に推移しており、増収増益となりました。

（株）インセス（株）はエレクトロニクス産業が堅調に推移したことで売上が増加し、円安の影響があるものの、利益面についても増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、24億5,034万円増加し、379億6,351万円となりました。これは主に、商品及び製品や投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、16億2,910万円増加し、130億8,997万円となりました。これは主に、運転資金需要等として短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、8億2,124万円増加し、248億7,353万円となりました。これは主に、第77期期末配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し、現金及び現金同等物が1億5,343万円増加し、65億5,289万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億660万円増加し、5億5,794万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億6,801万円や減価償却費3億29万円等があった一方、棚卸資産の増加額9億6,666万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7,926万円減少し、3億2,729万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3億2,377万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ3億2,158万円減少し、8億4,189万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億1,890万円や配当金の支払いによる支出1億9,755万円があった一方、短期借入金の純増額12億6,000万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月23日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月20日)	当中間連結会計期間 (2025年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,831,528	6,984,794
受取手形	226,669	191,147
売掛金	5,159,478	5,354,194
商品及び製品	9,700,866	10,654,992
仕掛品	301,213	343,020
原材料及び貯蔵品	1,190,668	1,220,739
その他	653,503	735,540
貸倒引当金	△484	△878
流動資産合計	24,063,443	25,483,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,196,545	6,383,800
減価償却累計額	△4,306,709	△4,416,734
建物及び構築物(純額)	1,889,836	1,967,066
機械装置及び運搬具	3,517,938	3,753,131
減価償却累計額	△3,221,779	△3,475,803
機械装置及び運搬具(純額)	296,158	277,327
土地	1,570,022	1,570,022
建設仮勘定	56,104	45,644
その他	3,172,541	3,204,698
減価償却累計額	△2,873,047	△2,894,407
その他(純額)	299,493	310,290
有形固定資産合計	4,111,615	4,170,351
無形固定資産		
のれん	739,574	657,399
その他	1,084,655	1,054,846
無形固定資産合計	1,824,230	1,712,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,977,800	3,978,663
退職給付に係る資産	1,866,257	1,930,420
繰延税金資産	183,265	202,465
その他	487,753	487,665
貸倒引当金	△1,199	△1,849
投資その他の資産合計	5,513,877	6,597,365
固定資産合計	11,449,723	12,479,963
資産合計	35,513,167	37,963,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月20日)	当中間連結会計期間 (2025年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,419	1,391,589
短期借入金	4,540,000	5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	437,806	437,806
未払法人税等	254,476	200,984
未払金	759,464	729,617
契約負債	31,342	30,127
役員賞与引当金	6,222	5,946
株主優待引当金	37,532	17,901
その他	1,003,193	1,050,659
流動負債合計	8,210,456	9,664,631
固定負債		
長期借入金	1,300,482	1,081,579
繰延税金負債	948,343	1,282,653
退職給付に係る負債	515,723	556,409
資産除去債務	41,353	43,724
その他	444,518	460,981
固定負債合計	3,250,422	3,425,348
負債合計	11,460,879	13,089,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,717,975	1,717,704
利益剰余金	21,593,605	21,423,050
自己株式	△2,947,298	△2,917,261
株主資本合計	22,342,973	22,202,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,534	1,770,662
繰延ヘッジ損益	921	1,656
為替換算調整勘定	420,742	722,732
退職給付に係る調整累計額	115,027	89,210
その他の包括利益累計額合計	1,622,226	2,584,262
新株予約権	87,088	87,088
純資産合計	24,052,288	24,873,535
負債純資産合計	35,513,167	37,963,515

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
売上高	18,520,057	17,967,230
売上原価	11,511,490	10,930,712
売上総利益	7,008,566	7,036,517
販売費及び一般管理費	6,990,052	6,837,670
営業利益	18,514	198,847
営業外収益		
受取利息	10,592	6,196
受取配当金	94,721	115,075
為替差益	—	11,506
受取賃貸料	75,089	74,920
その他	97,016	39,348
営業外収益合計	277,419	247,048
営業外費用		
支払利息	25,756	38,349
為替差損	61,660	—
賃貸収入原価	24,165	23,657
その他	3,366	1,085
営業外費用合計	114,949	63,091
経常利益	180,984	382,804
特別損失		
固定資産売却損	—	139
固定資産除却損	119	1,046
特別退職金	—	13,607
特別損失合計	119	14,793
税金等調整前中間純利益	180,864	368,010
法人税、住民税及び事業税	212,561	207,141
法人税等調整額	43,406	9,279
過年度法人税等	—	124,036
法人税等合計	255,968	340,458
中間純利益又は中間純損失(△)	△75,103	27,551
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△75,103	27,551

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△75,103	27,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,837	685,128
繰延ヘッジ損益	2,443	734
為替換算調整勘定	△54,812	301,990
退職給付に係る調整額	△29,349	△25,816
その他の包括利益合計	△114,555	962,036
中間包括利益	△189,659	989,588
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△189,659	989,588

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	180,864	368,010
減価償却費	324,652	300,294
のれん償却額	100,029	82,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,071	1,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,156	△48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△99,623	△93,744
受取利息及び受取配当金	△105,313	△121,272
支払利息	25,756	38,349
為替差損益(△は益)	△1,708	△14,612
固定資産除売却損益(△は益)	119	1,186
特別退職金	—	13,607
売上債権の増減額(△は増加)	△83,784	△130,374
棚卸資産の増減額(△は増加)	△700,686	△966,662
その他の資産の増減額(△は増加)	△281,957	△80,419
仕入債務の増減額(△は減少)	610,239	241,303
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,771	13,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△198,652	△4,868
その他の負債の増減額(△は減少)	14,432	54,377
その他	△17,043	△13,978
小計	△201,817	△312,473
利息及び配当金の受取額	105,425	124,056
利息の支払額	△23,304	△36,588
法人税等の支払額	△231,643	△328,646
法人税等の還付額	—	9,312
特別退職金の支払額	—	△13,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351,340	△557,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△379,742	△323,778
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2,673
投資有価証券の取得による支出	△299	△260
敷金及び保証金の差入による支出	△6,626	△6,205
敷金及び保証金の回収による収入	5,077	4,153
定期預金の預入による支出	△231,000	△234,000
定期預金の払戻による収入	219,603	255,695
その他	△13,568	△25,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,556	△327,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,580,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△218,903	△218,903
配当金の支払額	△197,065	△197,551
その他	△554	△1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,477	841,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,099	196,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	366,480	153,436
現金及び現金同等物の期首残高	5,689,466	6,399,455
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,055,946	6,552,891

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,372,485	7,147,572	18,520,057	—	18,520,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,344	143,779	188,123	△188,123	—
計	11,416,829	7,291,351	18,708,181	△188,123	18,520,057
セグメント利益又は損失(△)	△140,226	152,994	12,768	5,745	18,514

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 5,745千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,019,111	6,948,118	17,967,230	—	17,967,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,209	53,495	140,704	△140,704	—
計	11,106,321	7,001,614	18,107,935	△140,704	17,967,230
セグメント利益又は損失(△)	△114,489	305,489	191,000	7,847	198,847

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 7,847千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。